



株式会社 KSK

STANDARD 9687

KSK REPORT

第49期 報告書

2022年4月1日から2023年3月31日まで



積極的な人的投資により培われた
高い技術力をもって
付加価値の高いサービスを
提供してまいります

代表取締役社長 牧野 信之

 連結財務ハイライト

売上高	20,358 百万円
営業利益	2,225 百万円
経常利益	2,292 百万円
親会社株主に 帰属する当期純利益	1,589 百万円
配当金	80 円

 2023年3月期の経営環境と連結業績
に対する評価をお聞かせください

 売上高は200億円を初めて突破し、
各利益も過去最高を更新しました

2023年3月期の情報サービス産業界は、不透明なウクライナ情勢の長期化、東アジアの地政学リスクの高まり、欧米での金融不安の影響等から、先行きの不透明な状況が続いておりますが、デジタル・トランスフォーメーション（DX）の進展等に伴う市場の拡大により、引続き需要の伸長が期待されております。

このような環境のなか、KSKグループでは、市場の新たなニーズに柔軟かつ的確に対応するべく、積極的な人材投資や、技術力と品質の向上に向けた様々な施策に取り組むことで、付加価値の高いサービスを提供してまいりました。

この結果、当期の連結業績は、売上高が初めて200億円を超え、利益面は、人材投資や社内DX推進、拠点の拡張移転等の経費が増加したものの、契約条件改善をはじめとした生産性の向上等により各利益とも過去最高を更新する増益となりました。

Q 人材の確保と育成について、
どのような取り組みを進めていますか

A 高い専門性と豊かな人間性を兼ね備えた
エンジニアの輩出に努めています

KSKグループでは、人材の確保と育成を経営の最重要課題のひとつに位置づけており、多様性に富んだ人材の採用に努めるとともに、エンジニア未経験者も含めた一人ひとりが「自立したエンジニア」になるための教育支援を行うなど人材育成への投資を積極的に行っております。

その中心を担う専門の教育機関「KSKカレッジ」では、豊富な教育研修プログラムによって、技術力の向上だけでなく、ビジネスパーソンとしての人間力を磨く教育も実施しております。また、一人ひとりの主体性を基にチーム制で学ぶ環境やKSKの風土・価値観を継承していく場としても活用しており、コロナ禍で休止していた全員対面教育を3年振りに再開し、社員のエンゲージメント向上も一段と進展しております。

KSKグループは、今後とも持続的な成長に向け、人材の確保と育成等、人的資本への積極的な投資に取り組んでまいります。



2023年度入社式

Q 競争力の源泉である技術力の強化策についてご説明ください

A タレントマネジメントシステム、
技術力向上委員会、技術コンテスト等、
多面的に技術力向上に取り組んでいます

お客様に提供するサービスの価値をより高めていくためには、技術力の強化が不可欠であり、全社で技術力強化の取り組みを実施しております。

その基盤となる社内DXの一環として、社員一人ひとりのスキル、経験等を一元的に管理できるタレントマネジメントシステムの導入準備を進め、2023年4月より稼働させております。これによりIT技術者として個人の目指すべきキャリアやスキルを明確にするとともに、組織横断的な人材の最適配置を戦略的かつダイナミックに実施することが可能となります。

また、経営トップも参加する全社技術力向上委員会では、各セグメントや組織全体の中期的技術力強化の方策が議論され、より具体的な目標と実現方法を設定し、本格的に活動しております。

さらに、技術コンテストや技術コミュニティにより、社員が新たな技術に楽しみながら触れ合うような取り組みも併せて実施しております。



システムコア事業本部技術コンテストの競技風景

サステナビリティへの取り組みの一環として、様々な活動を行っています。

「健康経営銘柄」5年連続選定、 「健康経営優良法人(ホワイト500)」7年連続認定

健康経営銘柄選定企業発表にてプレゼンターであるサッカー日本代表監督の森保氏と共に



KSKは2014年に「健康経営宣言」を発表して以来、代表取締役社長を最高責任者とする全社体制のもとで「心・技・体」三位一体の人づくりに注力しています。2022年度も日常の啓蒙活動に加え、「野菜もりもりレシピコンテスト」をはじめとする多彩なイベントを実施しました。こうした取り組みが評価され、経済産業省と東京証券取引所が健康経営に優れた上場企業を選出する「健康経営銘柄」に5年連続で選定されました。また経済産業省と日本健康会議が、社員の健康管理を重要な経営課題と捉え、戦略的に取り組んでいる大規模法人を顕彰する「健康経営優良法人(ホワイト500)」には7年連続で認定されています。

2022年11月

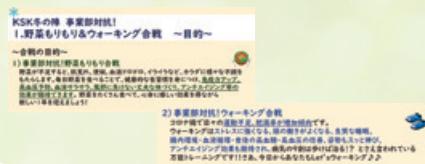
「野菜もりもりレシピコンテスト」第2弾



応募作品で作られたレシピ集

2022年12月

KSK冬の陣 事業部対抗! 野菜もりもり&ウォーキング合戦



2023年3月

「ノンアルデーポスター」コンテスト



最優秀に選ばれた作品

5S診断復活

KSKでは2012年より、整理、整頓、清掃、清潔、躰の5Sを通じて透明度の高い現場づくりによる健全性の高い組織運営、経営の見える化に取り組んでおります。5Sの取り組み状況を定期的に確認する外部コンサルタントによる診断は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて長らく休止していましたが、2022年9月、徹底した感染対策を講じたうえで一部再開、2023年2月には全面復活させ、デジタル技術との融合等新たな取り組みも加わり、ポストコロナの新しい働き方を踏まえ、5S活動の再活性化を進めていきます。



KSK初のオープンカレッジ 「mBotを使った プログラミング教室」を開催

2023年1月、稲城市立中央図書館で、KSKオープンカレッジを初開催。

地域貢献、地域コミュニティとの調和に加え、未来のIT人材創造に資するIT講座として、「mBotを使ったプログラミング教室」をテーマに企画しました。

当日は、小学4年生から中学2年生までの15名が参加し、KSKの若手社員5名がナビゲータとしてサポート。楽しみながらプログラミングの基礎を学べたと、参加者・父兄・図書館の方々からも好評を博して幕を閉じ、次回開催にも期待の声が多く寄せられました。



Team KSK ECO CLUB

稲城本社周辺広域清掃を再開

2022年11月、Team KSK ECO CLUBは、稲城本社の周辺広域清掃を実施、歴代5位となる78名が清掃活動に参加しました。Team KSK ECO CLUBは2010年より広域清掃を続けてきましたが、2020年2月以降は新型コロナウイルスの感染拡大を受けて開催を断念。今回、感染対策を徹底したうえで、約3年ぶりに活動を再開することができました。



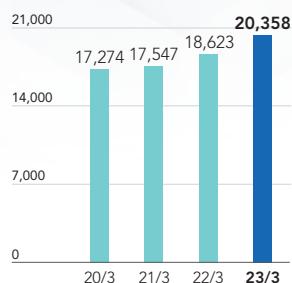
日本橋Sierra開設



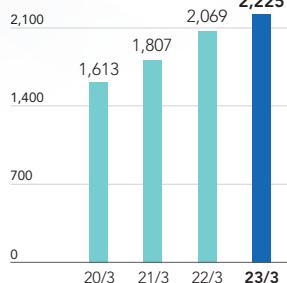
2022年12月、KSKは日本橋技術センター（東京都千代田区）の近接地に「日本橋Sierra」をオープンしました。日本橋Sierraは延床面積440平方メートル、Astra、Blue Next、Canvasと命名された3つの会議室等を備えた新たな戦略拠点として活用しています。施設名のSierraは、スペイン語で山脈の意味。突出した技術力を持つエンジニアが集うさまを山脈として表現したもので、社員の公募により決定しました。



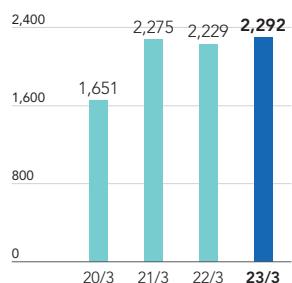
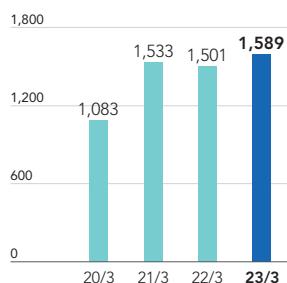
売上高 (百万円)



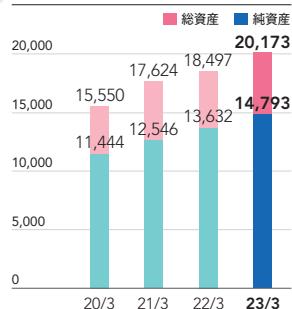
営業利益 (百万円)



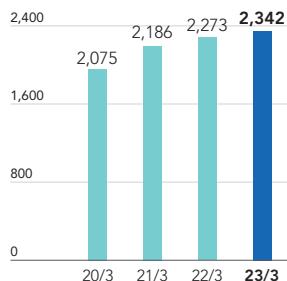
経常利益 (百万円)

親会社株主に帰属する
当期純利益 (百万円)

総資産・純資産 (百万円)



従業員数 (人)



当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染拡大による厳しい状況から、ワクチン接種率の高まりや各種政策の効果等による感染者数の減少に伴い、社会経済活動の制限が段階的に緩和され、個人消費を中心に回復の兆しが見え始めました。しかしながら、ロシアによるウクライナへの侵攻の長期化や東アジアにおける地政学リスクの高まり等に伴う原材料価格の上昇に加え、欧米での金融不安等の世界的な経済情勢の変動が企業収益や個人消費に影響を及ぼしており、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス産業界においては、行政のデジタル化や民間企業の事業改革に伴うDX(デジタル・トランスフォーメーション)や5G、IoT等に関連する市場の拡大により、一層の需要の伸長が期待されております。また「標的型攻撃」に代表されるサイバー攻撃への防衛策等、情報セキュリティ対策の重要性も一層高まっております。

このような環境のなか、当社グループでは、マーケットが求める新たなニーズに柔軟かつ的確に対応するべく、持続的成長に向けた人材育成への投資を積極的に行ってまいりました。また、品質向上とともに技術力向上を果たすべく、「全社技術力向上委員会」を中心に様々な施策を検討し実行しております。こうした人的投資によって培われた高い技術力をもって提供する付加価値の高いサービス、並びに成長が期待できる分野への戦略的かつ柔軟な業務シフト等により、利益率の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は20,358百万円で前連結会計年度比1,735百万円の増加(前連結会計年度比9.3%増)となりました。利益面では、営業利益は2,225百万円で前連結会計年度比156百万円の増加(同7.5%増)となりました。営業外損益において、前連結会計年度まで受給していた助成金収入が当連結会計年度は発生しなかったことから、経常利益は2,292百万円で前連結会計年度比63百万円の増加(同2.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,589百万円で前連結会計年度比88百万円の増加(同5.9%増)となりました。

ネットワーク サービス事業

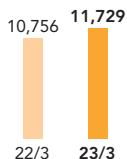
57.6%

ポスト・コロナの新常態を見据えた、ネットワーク新規構築や運用・保守業務、情報セキュリティ関連の運用等、企業の旺盛な需要に対し受注機会を的確に捉え対応できるよう、継続的かつ積極的に人材投資を行ってまいりました。その結果、売上高は11,729百万円（前連結会計年度比9.1%増）、セグメント利益は2,313百万円（同4.0%増）となりました。

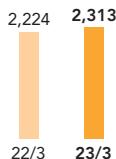
売上高 **11,729**百万円

セグメント利益 **2,313**百万円

売上高
(百万円)



セグメント利益
(百万円)



ITソリューション 事業

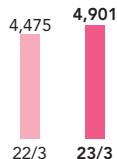
24.1%

自社開発のパッケージソフトウェアやスマートデバイス検証サービスの受注が順調に積み上がっていることに加え、その他システム開発案件も契約条件の改善が徐々に進んでいること等から、売上高は4,901百万円（前連結会計年度比9.5%増）、セグメント利益は981百万円（同15.1%増）の増益となりました。

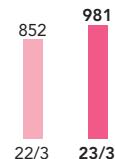
売上高 **4,901**百万円

セグメント利益 **981**百万円

売上高
(百万円)



セグメント利益
(百万円)



システムコア 事業

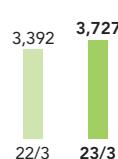
18.3%

今後成長が期待されるイメージセンサーなどの半導体分野並びに組込ソフトウェア開発の受注が伸長しております。また、通信機器部品の機構設計、医療装置の設計開発業務に関しても、引き続き堅調に推移していること等から、売上高は3,727百万円（前連結会計年度比9.9%増）、セグメント利益は984百万円（同16.0%増）となりました。

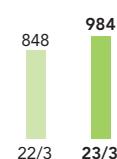
売上高 **3,727**百万円

セグメント利益 **984**百万円

売上高
(百万円)



セグメント利益
(百万円)



連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円 百万円未満切捨)

科目	期別	前期	当期
		2022年3月31日現在	2023年3月31日現在
(資産の部)			
流動資産		11,869	11,734
固定資産		6,628	8,439
有形固定資産		572	567
無形固定資産		51	93
投資その他の資産		6,004	7,777
1 資産合計		18,497	20,173
(負債の部)			
流動負債		3,086	3,555
固定負債		1,778	1,824
2 負債合計		4,865	5,379
(純資産の部)			
株主資本		13,284	14,423
資本金		1,448	1,448
資本剰余金		1,665	1,670
利益剰余金		11,341	12,471
自己株式		△ 1,171	△ 1,166
その他の包括利益累計額		159	157
その他有価証券評価差額金		343	324
退職給付に係る調整累計額		△ 183	△ 167
新株予約権		182	206
非支配株主持分		4	5
3 純資産合計		13,632	14,793
負債純資産合計		18,497	20,173



POINT

財政について

1

資産

当連結会計年度末における流動資産は11,734百万円となり、前連結会計年度末に比べ135百万円減少いたしました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が642百万円増加した一方で、現金及び預金が634百万円、有価証券が201百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。固定資産は8,439百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,811百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が1,573百万円、繰延税金資産が135百万円増加したこと等によるものです。

この結果、総資産は20,173百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,675百万円増加いたしました。

2

負債

当連結会計年度末における流動負債は3,555百万円となり、前連結会計年度末に比べ468百万円増加いたしました。これは主に、賞与引当金が242百万円、流動負債の未払費用が108百万円、未払消費税等が76百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。固定負債は1,824百万円となり、前連結会計年度末に比べ46百万円増加いたしました。これは主に退職給付に係る負債が46百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は5,379百万円となり、前連結会計年度末に比べ514百万円増加いたしました。

3

純資産

当連結会計年度末の純資産は、14,793百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,161百万円増加いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が19百万円減少する一方で、利益剰余金が1,130百万円、新株予約権が23百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

連結損益計算書(要旨)

(単位百万円 百万円未満切捨)

科目	期別	前期	当期
		2021年4月1日から 2022年3月31日まで	2022年4月1日から 2023年3月31日まで
売上高		18,623	20,358
売上原価		14,306	15,688
売上総利益		4,317	4,669
販売費及び一般管理費		2,247	2,444
営業利益		2,069	2,225
営業外収益		161	68
営業外費用		1	1
経常利益		2,229	2,292
特別利益		0	5
特別損失		1	142
税金等調整前当期純利益		2,228	2,156
法人税等		726	564
当期純利益		1,502	1,591
非支配株主に帰属する当期純利益		1	1
親会社株主に帰属する当期純利益		1,501	1,589

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位百万円 百万円未満切捨)

科目	期別	前期	当期
		2021年4月1日から 2022年3月31日まで	2022年4月1日から 2023年3月31日まで
④ 営業活動による キャッシュ・フロー		991	1,431
⑤ 投資活動による キャッシュ・フロー		△ 1,640	△ 1,607
⑥ 財務活動による キャッシュ・フロー		△ 463	△ 458
現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)		△ 1,112	△ 634
現金及び現金同等物の 期首残高		6,253	5,141
現金及び現金同等物の 期末残高		5,141	4,507



POINT

キャッシュ・フローについて

4

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,431百万円の収入(前連結会計年度は991百万円の収入)となりました。これは主に法人税等の支払766百万円、売上債権の増加642百万円等による資金の減少要因があった一方で、税金等調整前当期純利益の計上2,156百万円、賞与引当金の増加242百万円等の増加要因があったことによるものであります。

5

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,607百万円の支出(前連結会計年度は1,640百万円の支出)となりました。これは主に有価証券の償還による収入5,300百万円等による資金の増加要因があった一方で、有価証券の取得による支出4,400百万円、投資有価証券の取得による支出2,521百万円等の減少要因があったことによるものであります。

6

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、458百万円の支出(前連結会計年度は463百万円の支出)となりました。これは主に配当金の支払による支出458百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

設 立	1974年5月23日
資 本 金	1,448,468,400円
従 業 員 数	2,342名(連結)

株式の状況

発行可能株式総数	20,000,000株
発行済株式の総数	7,636,368株
株 主 数	1,341名
単 元 株 式 数	100株

役員 (2023年6月29日現在)

代表取締役会長	河 村 具 美
代表取締役社長	牧 野 信 之
取 締 役	阿 佐 見 俊 一
取 締 役	照 内 定 光
取 締 役	川 辺 恭 輔
取 締 役	多 和 田 英 俊
取 締 役	井 口 広
取 締 役	鈴 木 順 子
常 勤 監 査 役	内 山 郁 夫
監 査 役	塩 畑 一 男
監 査 役	山 内 久 光

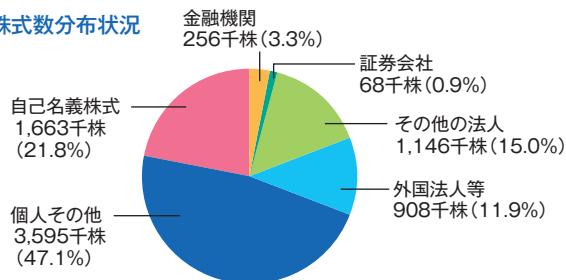
大株主

	持株数	持株比率
山崎 陽子	803千株	13.45%
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND	540千株	9.05%
山崎 武幹	462千株	7.74%
山崎 武寛	462千株	7.74%
光通信株式会社	446千株	7.48%
KSK従業員持株会	283千株	4.75%
株式会社UHPartners2	256千株	4.29%
石井 公子	157千株	2.63%
AGS株式会社	147千株	2.46%
村上 洋子	107千株	1.80%

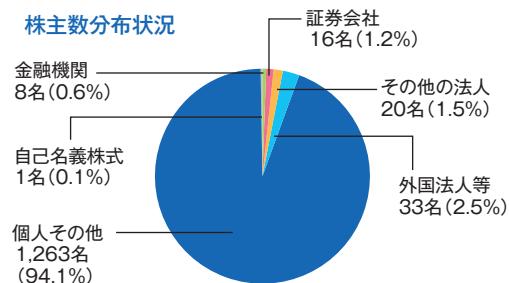
(注)持株比率は自己株式(1,663千株)を控除して計算しております。

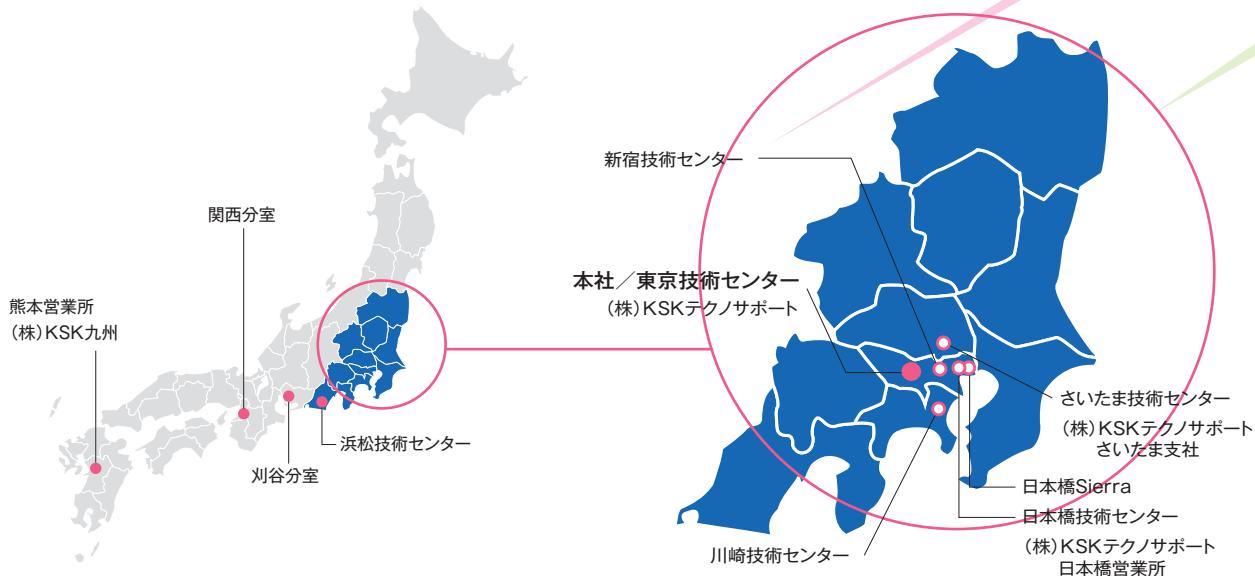
株主構成

株式数分布状況



株主数分布状況





認証

ISO 9001



JQA-QMA11141

「品質マネジメントシステム」の国際標準規格です。

株式会社KSK

- 本社 / 東京技術センター ● さいたま技術センター
- 川崎技術センター ● 浜松技術センター
- 新宿技術センター ● 日本橋Sierra

株式会社KSKテクノサポート

- さいたま支社

ISO 20000



JQA-ITO106

「ITサービスマネジメントシステム」の国際標準規格です。

株式会社KSK

- 本社 / 東京技術センター ● 川崎技術センター

ISO 27001



「情報セキュリティマネジメントシステム」の国際標準規格です。

株式会社KSK

- 東京技術センター
- 刈谷分室
- 関西分室
- さいたま技術センター
- 川崎技術センター
- 日本橋Sierra
- 浜松技術センター
- 新宿技術センター

株式会社KSKテクノサポート

- 日本橋営業所
- さいたま支社 (介護事業部を除く)

プライバシーマーク



10820293

「JIS Q 15001個人情報保護マネジメントシステム」に適合している事業者を認定する制度です。

株式会社KSK

- 株式会社KSKテクノサポート
- 株式会社KSK九州

ISO 14001



JQA-EM0735

「環境マネジメントシステム」の国際標準規格です。

株式会社KSK

- 本社 / 東京技術センター

株式のご案内

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日 ●定時株主総会 毎年3月31日
●期末配当金 毎年3月31日
そのほか必要のあるときは、予め公告して定めた日

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社の口座をご利用の場合は、三井住友信託銀行ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。証券会社の口座のご利用がない株主様は、下記電話照会先までご連絡ください。

株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先 ☎ 0120-782-031

インターネットホームページURL <https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といいます。）を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

電子公告とする
当社のホームページに掲載
公告方法 <https://www.ksk.co.jp/ir/koukoku/index.html>
ただし、事故その他やむを得ない事由により
電子公告ができないときは、日本経済新聞に掲載

ホームページ リニューアルしました



当社は、2023年2月にホームページの採用サイトをリニューアルいたしました。

採用サイトではスペシャルムービーをはじめ、様々なコンテンツを充実させ、自分が働く姿をイメージしやすく刷新いたしました。

当社の企業情報や事業紹介のほか、トピックス、IR情報やサステナビリティ活動も随時開示してまいりますので、どうぞお気軽にアクセスしてみてください。



<https://www.ksk.co.jp/>



株式会社 KSK

〒206-0804 東京都稲城市百村1625番地2
電話 042-378-1100(代表) URL <https://www.ksk.co.jp/>

STANDARD

